



徳吉 正博 議員

匿名による業務上の問い合わせ等の対応は

可能な限り対応している

総務課長
電話については、可能な限り聞き、対応をしている。メール・手紙については、正確に回答するために、質問内容などの確認をし、氏名、電話番号、電子メールアドレスを記入している。

個人情報に関する問い合わせ
個人情報は当然知らせない。また、匿名による問い合わせの対応策では、ルール化、文書化されたマニュアルはない。業務にあたる中で担当が行っている。

教育次長
県教育委員会は、児童・生徒や保護者が学校づくりに一層参画し、開かれた風通しの良い学校を目指し、26年度から全ての公立中学校、高等学校等で学校運営と授業の匿名評価制度を実施している。当町は匿名と記名を併用した評価と、記名のみ評価は小学校一校

問
町には、平日にかかわらず夜間休日にも町内外者からの情報提供や苦情、問い合わせなどがあると思う。この際、匿名者の対応について問う。
県教育委員会は、平成27年度に児童生徒や保護者による、学校運営と授業の匿名評価制度を県内各教育委員会に実施を呼び掛けているが、当教育委員会の実施状況を問う。

である。授業評価については中学校を評価対象としている。

匿名評価制度は
匿名評価制度は相次ぐ教師の不祥事を受け導入され、25年度から県をあげて教育の信頼回復に取り組んでいる。

当町も学校現場では
当町も学校現場では非行根絶に向けて研修を定期的に行っている。非行の要因は分からないが、ストレスと考えられる。学級づくりにも悩む、授業が上手くいかない、人間関係、保護者、学級PTAで悩む教師がいる。

ストレスは
ストレスはともかく、ほとんどは教師としての使命感を持って毎日一生懸命、児童・生徒の指導をしている。現在、非行根絶に向けての研修は月2回行っている。

副町長、県派遣の管理職が担う町政への任務とは

県との連携強化に努め任務を全うする



井田 理恵 議員

副町長
1、町政の現状把握により、改善提案を40項目行った。一例では、職員の勤務決裁を副町長から課長にし、副町長の決裁を受ける必要がなくなり、業務専念の時間を確保できた。議論の迅速化と適性判断を可能にする資料の簡潔明瞭化に努めた。情報発信向上のため、町長と報道機関の懇談会を2回開催した。

地方創生では、
総合戦略策定、事業認定及び交付金確保に尽力した。県と連携を継続し、職員の能力向上にも努めたい。理事者として町長の意見調整などに努める。

産業経済課長
2、町の産業経済現状把握のため、現場に出ている。人の力の必要性を捉え、戦略を立て移住定住を進める。新規就農支援・フラインガ

問
昨年6月、町の要請により県職から副町長、本年4月には課長が就任された。1、町政への着眼点と1年間の成果は。知見を生かし今後当町の行政力向上へどう導かれるか。
2、産業経済は町経済の根幹であるが、どう捉え任務の展望とするか。県との連携を任期後も継続願いたい。どうか。
3、町長牽引の刷新人事が最大限生かされる体制作りは。

ルテン事業の促進を図る
企業誘致と既存企業支援は共に行う。観光PR発信で、インバウンド事業に着手する。任期後も町県連携のパイプ役の使命を果たしたい。

町長
3、組織の和を保ちつつ調整するのが自分の仕事である。それぞれの能力を十分に発揮できるようにしていきたい。



長野県庁「写真提供：長野県」

切れ目のない支援で子育てのさらなる充実を

さらなる負担軽減策を検討中



市村 千恵子 議員

保健福祉課長
1、現時点では、福祉医療費給付の妊産婦までの拡充は考えていないが、近隣自治体の情報を収集したい。

町長
妊産婦に対する医療費の補助はどのような効果があり、実績が上がるのか、経費はどのように変わるか実証はされていないので現段階では検討したい。

町民課長
2、可燃ごみに限らず、ごみ全体の減量化の方針と逆行しないよう、子育て支援策としてのごみ袋の支給は実施しない。

3、平成27年度に同時入園でない第三子以降の児童に対し、1人当たり、6千円を上限として保育料を軽減す

問
町の総合戦略にもあるように、大胆な人口増を図る施策が必要不可欠である。子どもを産み育てたくなる魅力ある町づくりに、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援で子育てのさらなる充実が望まれる。次の点について町の考えを問う。1、妊産婦の医療費補助を、2、母子手帳配布時にごみ袋の支給を、3、多子世帯の保育料の軽減を、4、高校生の医療費無料化を。



町総合戦略の具体的進捗の「見える化」を

進捗管理等を10月末期限で作成



五味 高明 議員

企画財政課長
平成28年度当初予算及び補正予算(第2号)で、総合戦略の具体化のため、一般会計に盛り込んだ事業数は、115事業中51事業で、事業費にして約8億7千万円である。

また、この予算と総合戦略
戦略に関する進捗管理ができるもの」という提案については、この総合戦略のみならず、長期振興計画においても、進捗管理とかPDCAサイクルを廻すシステムのようなものがない状況で、この必要性を感じている。10月末を期限で作成予定である。

51事業、約8億7千万円の主な事業と主財源は、元気づくり支援金で、創業支援セミナー事業、浅間高原アート事業。交付金+地方債+一般財源で、都市再生整備計画事業(東原児童館の建設・町道上小田井雪窓線、児玉荒町線の整備)。国



整備が進む児玉荒町線と上小田井雪窓線

の補助金で、新規就農担い手確保事業。一般財源で、有害鳥獣の商品化事業・狩猟資格取得支援事業・児童館運営経費。国、県負担金+一般財源で、児童手当支給事業。地方創生加速化交付金で、NPO法人化支援事業、公共交通二一調査事業等である。